

義務付け・枠付けに関する支障事例の調査結果概要

■調査の概要	対象	全国の都道府県及び市区町村
	期間	平成28年12月2日～平成28年12月28日
■調査の結果		1,788地方自治体のうち、1,736自治体より回答

【集計】

事例		問1で支障ありと回答した自治体数
1	指定障害児通所支援事業	24
2	児童福祉施設 (児童発達支援センターにおける食事の提供方法)	64
3	放課後児童健全育成事業	217
4	児童福祉施設 (人員、設備、面積基準(給食の外部搬入を含む。))	148
5	小規模多機能型居宅介護(地域密着型サービス事業)	109
6	認定こども園 (面積、食事の提供方法、園舎・園庭の位置に関する基準)	57
7	小規模多機能型居宅介護(地域密着型サービス事業)	121
8	養護老人ホーム(サテライト)	11
9	指定障害者支援施設	103
10	特別養護老人ホームと障害者向けグループホームの合築	81
11	その他	10

【個別の支障事例について】

- ・ 別紙2は、照会した事例1～10について、支障の内容ごとに、それぞれ代表的、特徴的な事例を中心に抜粋しています(自治体名は明示しておりません)。
- ・ 特に、赤枠で囲んだ回答は、過去の提案募集では示されていない新たな支障の具体的な内容等と考えられるものですので、内閣府への積極的な事前相談の検討をお願いします。ただし、支障の解決手法や担保方策等については、提案募集の今後の検討に拠ることとなります。
- ・ ★印がついている事例は、全国知事会の地方分権推進特別委員会に設置している「地方分権に関する研究会」で代表的なものとして提示された事例です。